

77R&C

調査月報

2022.
10

■宮城県経済の動き	1
■統計トピックス	12
■宮城県の地価動向(2022年基準地価)	
■主要経済指標	18
■経済日誌	22

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概 況

生産は供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直している。個人消費は一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

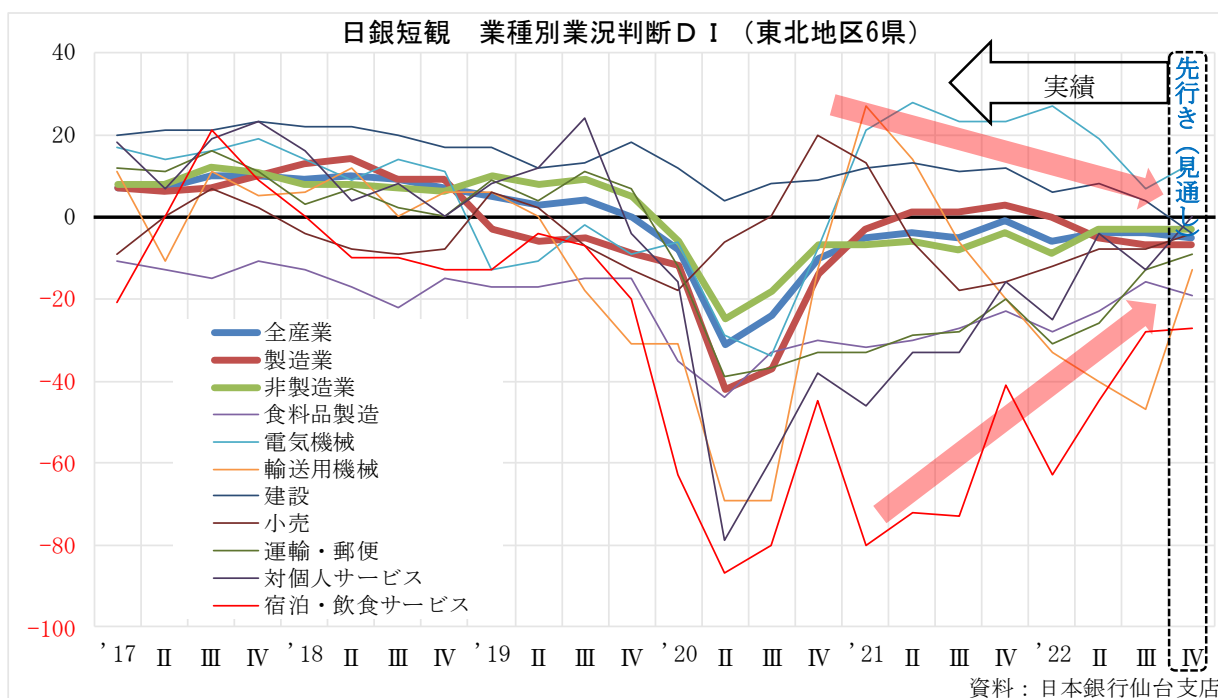
(参考) 県内景況判断の推移

	2022年8月	9月	10月
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	供給制約などから弱含んでいる	供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる	供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している
個人消費	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している
	2021年10～12月	2022年1～3月	4～6月
企業の景況感	総じて持ち直しの動きとなっている	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

8月は3年ぶりに行動制限のない夏休みや東北夏祭りの開催、甲子園大会での仙台育英高校優勝など消費心理を高揚させるイベントが相次ぎ、COVID-19の再拡大(第7波)や豪雨被害などブレーキはあったものの「リベンジ消費」の発現がみられました。10月には「全国旅行割」開始や水際対策緩和による宿泊・飲食サービス需要の持ち直しが期待されますが、一方で資源価格の高止まりや円安による輸入コストの増加などが企業・家計、製造業・非製造業を問わず幅広い下押し要因となるとみられ、業種間格差を収斂させながら全体として回復の足取りは重くなる見通しです。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告 (全国)	経済の動き (東北)
景気全体	緩やかに持ち直している (9月30日)	緩やかに持ち直している (9月26日)
個人消費	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている	持ち直しの動きが鈍化している(△)
公共投資	底堅さが増している	震災復興関連工事の一巡などから、減少している
生産	持ち直しの動きがみられる	供給制約の影響を受けつつも、総じてみれば持ち直し基調にある
雇用	持ち直している	改善している(△)

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI（暫定値）は、下げ止まりの動きとなっている。

8月の77BI（暫定値）は、前月比0.4ポイント上昇の100.7となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積は低下したが、宮城県消費動向指数、有効求人倍率は上昇した。また、7月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

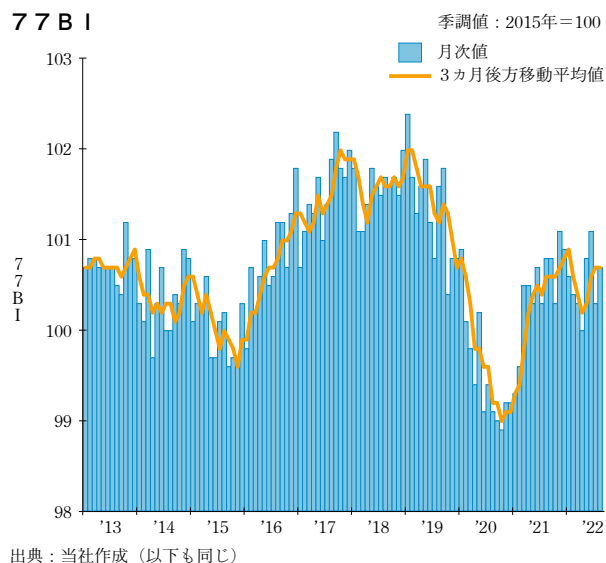
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比横ばいの100.7となった。

採用指標の一つである鉱工業生産指数で上振れの動きがあったため全体が押し上げられ、前月（確定値）以降は水準が落ち着いたものの、当月は宮城県消費動向指数が上昇したことにより高めの水準を維持しています。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI



77BI

（季節調整値、2015年＝100）

	2022年6月	7月	8月
B I 値	101.1	100.3	100.7
鉱工業生産指数	115.3	109.8	109.8
宮城県消費動向指数	106.8	98.8	105.2
建築物着工床面積	88.1	76.9	57.8
有効求人倍率	102.5	103.2	104.7

生産動向

鉱工業生産指数は、供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる。

7月の鉱工業生産指数は、前月比4.8%低下の109.8となった。業種別にみると、食料品工業が前月比マイナスとなったことなどから、3カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比1.5%の上昇となり、14カ月連続して前年を上回っている。

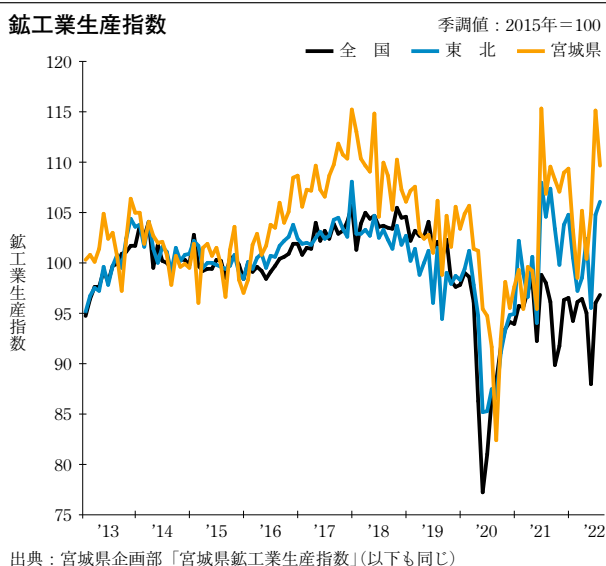
食料品の反動減（前月比▲29.8%）や化学、石油・石炭製品の急増（同+81.2%）などこのところ振れが大きくなっていますが、均してみると概ね横ばいであり、供給制約や資源高などの逆風下で弱めの動きとなっています。



鉱工業生産指数（2015年＝100、前年比：%）

	2022年5月	6月	7月
宮城県（季調済指数）	105.0	115.3	109.8
宮城県	9.8	2.0	1.5
東北	3.0	▲ 2.9	1.6
全国	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.0

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

（2015年＝100、前年比：%）

	2022年5月	6月	7月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 27.0	16.4	2.1倍
パルプ・紙・紙加工品工業	31.0	▲ 11.8	▲ 9.7
窯業・土石製品工業	1.8	▲ 2.3	▲ 1.9
電子部品・デバイス工業	▲ 15.4	▲ 20.1	▲ 20.0
汎用・生産用・業務用機械工業	49.6	2.9	37.7
輸送機械工業	28.0	▲ 19.7	▲ 25.0
食料品工業	26.0	41.2	▲ 0.6

7月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では3カ月連続して、前年比では前月に引続きプラスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では段ボールシートの生産が減少したことなどから前月に引続きマイナスとなっている。

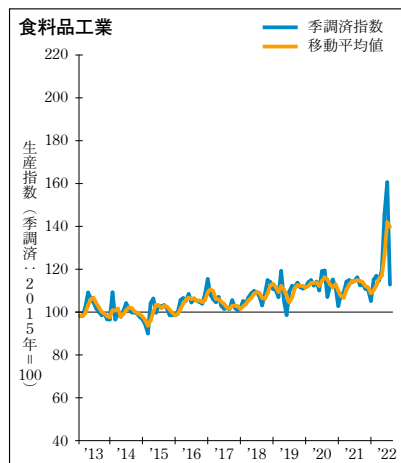
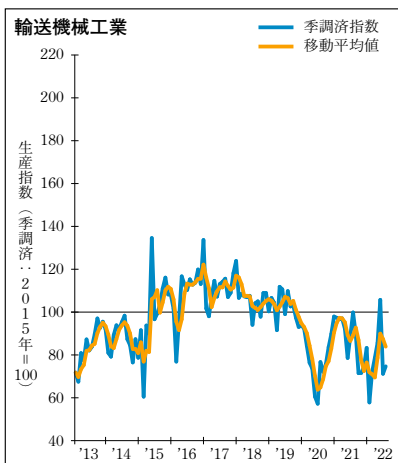
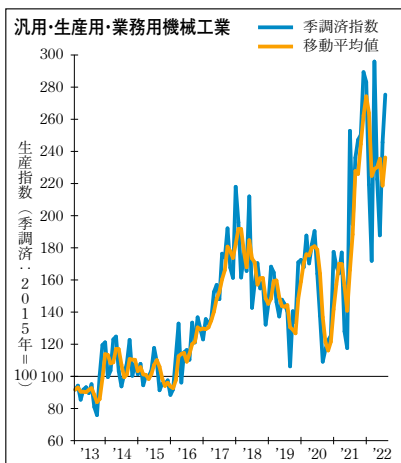
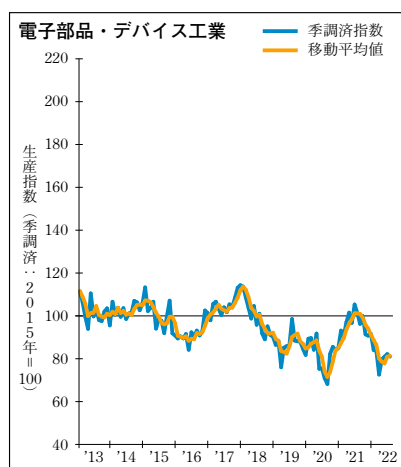
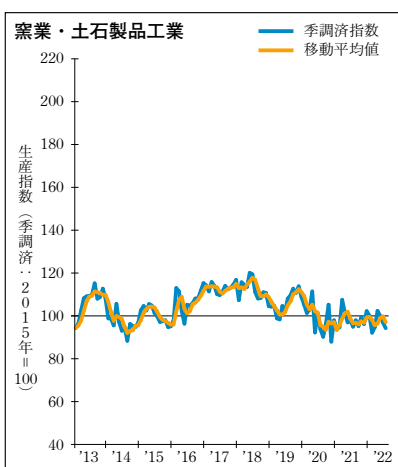
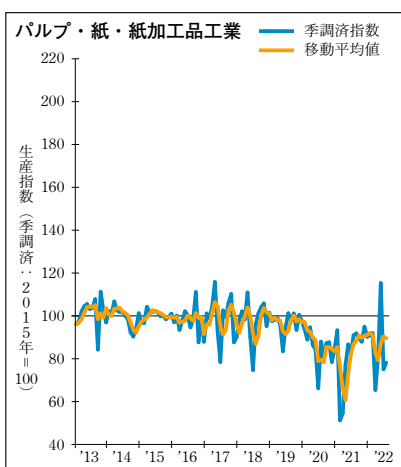
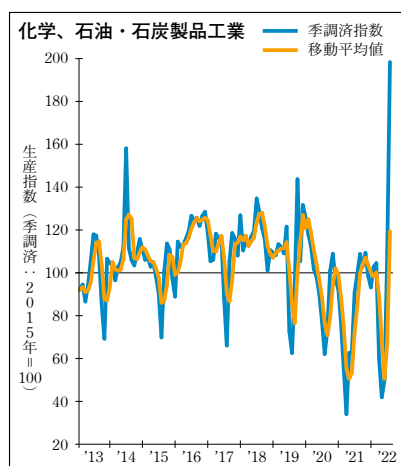
窯業・土石製品工業が、生コンの生産が減少したことなどから、前月比では3カ月連続して、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が減少したことなどから、前月比では4カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では7カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、前月比では前月に引続き、前年比では14カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が減少したことなどから、前月比、前年比とも4カ月ぶりにマイナスとなった。



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直している。建築物着工は振れの大きな動きとなっている。

公共工事

8月の公共工事請負金額は、前年同月比22.1%増の277億円となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別にみると、国の機関では、同79.3%増の42億円と前年を上回った。

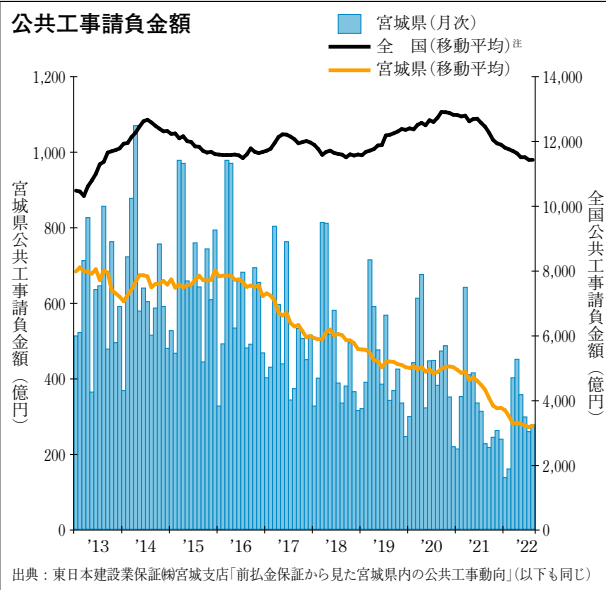
一方、地方の機関は、県が同61.1%増の110億円、市区町村等は同7.6%減の125億円となり、全体で同15.5%増の235億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年8月の請負金額（213億円）と比べた水準は29.9%増となっている。

弱めの基調に変化はありませんが、当月は県南地区の高等学校統合に関連した大型の着工（約25億円）により上振れました。



公共工事請負金額



注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）

（前年比、%）

	2022年6月	7月	8月
宮城県	▲ 11.1	▲ 17.4	22.1
国の機関	42.6	▲ 36.5	79.3
県	▲ 55.9	▲ 21.4	61.1
市区町村等	▲ 12.4	▲ 6.4	▲ 7.6
全国	0.1	▲ 7.0	▲ 0.1

住宅建設

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比25.4%増の1,833戸（全国4.6%増、77,712戸）となり、前月に引続き前年を上回っている。

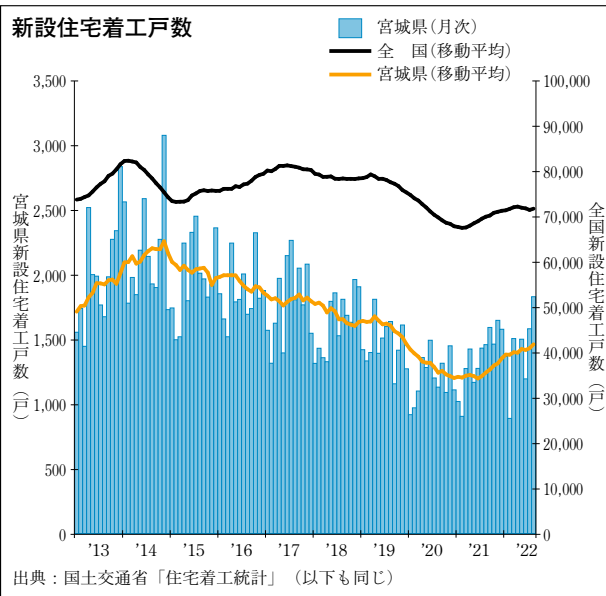
利用関係別にみると、持家が同8.1%減（419戸）と前年を下回ったが、貸家が同30.7%増（890戸）、分譲が同60.4%増（518戸）と前年を上回った。

また、震災前の2010年8月の着工戸数（1,415戸）と比べた水準は29.5%増となっている。

分譲マンション2棟（236戸）、賃貸マンション1棟（230戸）など大型物件が重なった仙台市では単月の戸数（1,340戸）が2017年7月（1,414戸）以来の高い水準となっており、住宅投資はなお旺盛な状況です。



新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数（利用関係別）

（前年比、%）

	2022年6月	7月	8月
宮城県	▲ 6.3	10.5	25.4
持家	▲ 4.9	▲ 14.3	▲ 8.1
貸家	▲ 12.7	47.6	30.7
分譲	6.9	▲ 3.7	60.4
全国	▲ 2.2	▲ 5.4	4.6

新設住宅着工戸数（市部・郡部別）

（前年比、%）

	2022年6月	7月	8月
市部	▲ 9.2	11.2	26.5
うち仙台市	▲ 19.5	13.2	57.8
うち仙台市以外	14.5	6.2	▲ 28.9
郡部	11.0	5.3	14.4

建築物着工

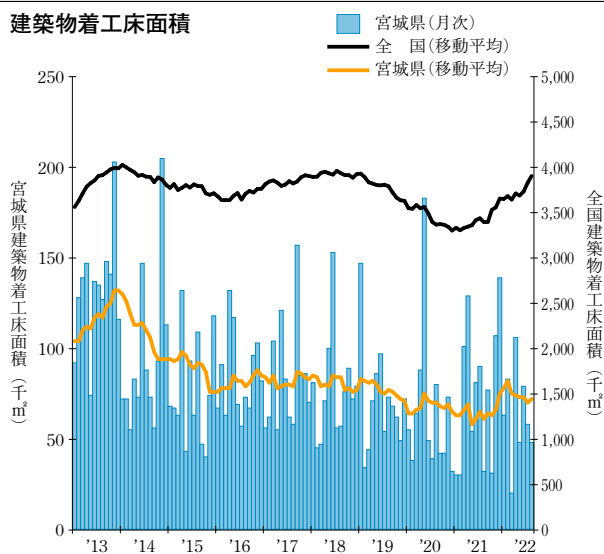
8月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比50.6%増の48千㎡、工事費予定額は同2.3倍の136億円となり、床面積は6カ月ぶり、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を上回った。

使途別に床面積をみると、事務所（20千㎡：前年同月比2.5倍）、工場（10千㎡：同2.5倍）などが前年を上回った。

当月は事務所（本社等）で比較的まとまった着工があったものの、総じて低調な水準となっています。なお前月（7月）にオフィスの新規供給がありましたが当月の空室率は低下するなど、需要は底堅さがうかがえます。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2022年6月	7月	8月
宮城県	▲ 2.7	▲ 35.3	50.6
事務所	30.0	42.5	2.5倍
店舗	▲ 86.0	▲ 76.8	▲ 18.9
工場	5.0倍	▲ 32.0	2.5倍
倉庫	6.5	▲ 86.9	▲ 44.4
その他	▲ 51.3	19.8	43.8
全国	13.1	32.6	33.5

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2022年6月	7月	8月
宮城県	29.1	▲ 28.1	2.3倍
事務所	54.7	2.3倍	7.4倍
店舗	▲ 87.5	▲ 82.0	▲ 34.9
工場	89.2	▲ 49.6	2.6倍
倉庫	97.9	▲ 90.4	▲ 23.5
その他	▲ 10.7	26.0	75.3
全国	16.1	52.2	29.4

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は供給上の制約から減少している。

消費動向指数

8月の宮城県消費動向指数は、前月比6.4ポイント上昇の105.2となり、3カ月ぶりに上昇した。

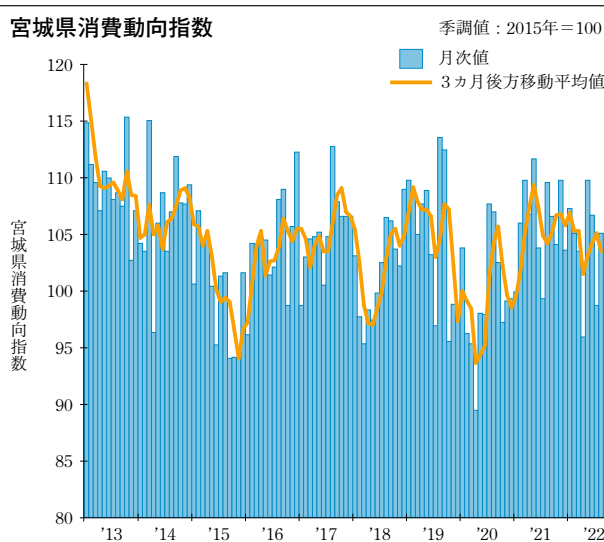
消費費目別にみると、「家具・家事用品」「教養娯楽」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.6ポイント低下の103.6となった。

消費者物価の上昇から節約志向が強まっているものの、3年ぶりに行動制限のない夏休みに外食やレジャーなどで「リベンジ消費」が活発にみられ、全体としては底堅さがうかがわれる動きとなりました。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年=100）

	2022年6月	7月	8月
消費動向指数	106.8	98.8	105.2
家賃指数	106.0	106.8	107.1
乗用車販売指数	66.8	70.7	81.4
コア消費支出指数	109.2	99.1	108.7

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

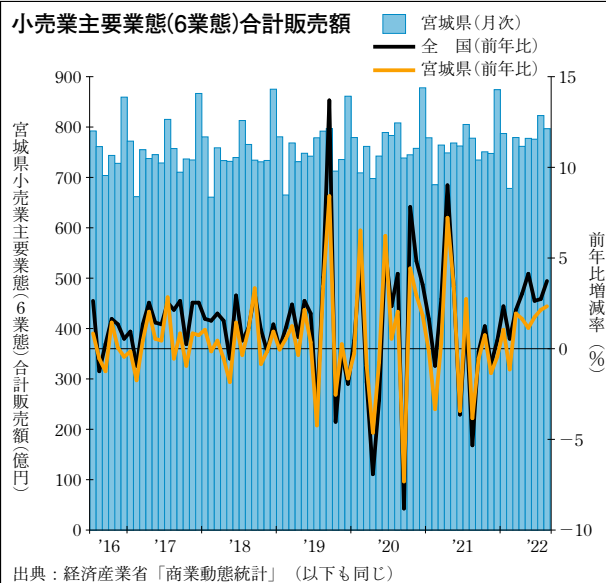
8月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比2.4%増の800億円（全国3.8%増、4兆654億円）となり、6カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同1.4%増の331億円（全国4.3%増）となり、前月に引続き前年を上回っている。コンビニエンスストアは同4.0%増の211億円（全国5.2%増）となり、6カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同6.3%減の55億円（全国1.7%減）となり、前月に引続き前年を下回っている。ドラッグストアは同8.0%増の143億円（全国5.4%増）となり、17カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.2%減の61億円（全国1.1%減）となり、10カ月連続して前年を下回っている。

行動制限のない夏休みで巣ごもり需要は減退し家電・ホームセンターなどが減少、それに加えスーパーは相次ぐ飲食料品の値上げが逆風となっています。6業態全体ではプラスですが、物価上昇を除いた実質ベースではほぼ横ばいの状況です。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2022年6月	7月	8月
6業態合計(宮城県)	1.8	2.2	2.4
百貨店・スーパー	▲ 0.003	1.7	1.4
コンビニエンスストア	3.0	3.3	4.0
家電大型専門店	4.2	▲ 6.1	▲ 6.3
ドラッグストア	4.8	8.2	8.0
ホームセンター	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.2
6業態合計(全国)	2.7	2.8	3.8

注) 全店ベース

乗用車新車販売

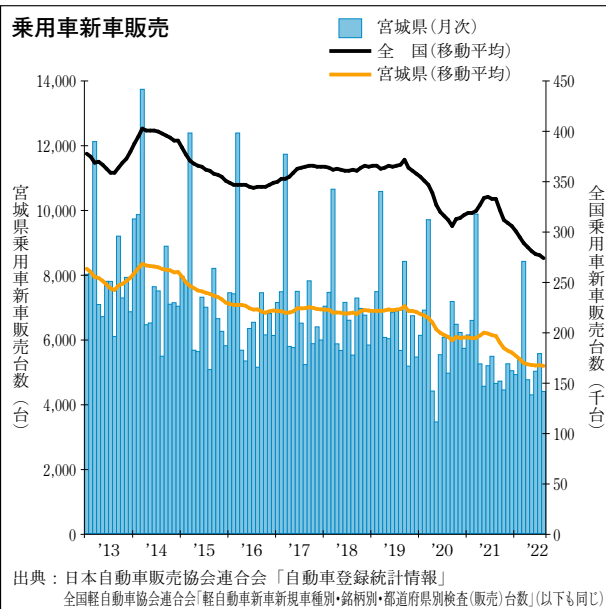
8月の乗用車新車販売台数は、前年同月比5.4%減（全国11.2%減）の4,398台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

車種別にみると、普通車は、同5.7%減（全国6.5%減）の1,757台となり、12カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同13.4%減（全国20.2%減）の1,248台となり、前月に引続き前年を下回っている。また、軽乗用車は、同3.7%増（全国9.4%減）の1,393台となり、3カ月連続して前年を上回っている。

軽乗用車は堅調ですが、供給制約に加え普通車・小型車ともに人気車種の新型車効果の剥落などもあり、再びマイナスとなっています。増産への動きや新型車の投入もみられますが、当面は低位な水準が続くとみられます。



乗用車新車販売



乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2022年6月	7月	8月
宮城県	▲ 3.3	1.5	▲ 5.4
普通車	▲ 12.7	▲ 3.4	▲ 5.7
小型車	2.7	▲ 4.6	▲ 13.4
軽乗用車	3.2	14.5	3.7
全国	▲ 9.7	▲ 6.9	▲ 11.2

観光動向

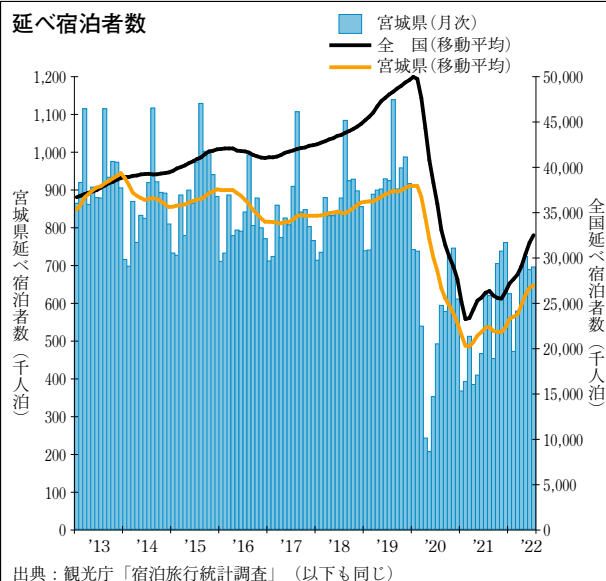
7月の延べ宿泊者数は、前年同月比11.3%増の696千人泊となり、8カ月連続して前年を上回っている。居住地別にみると、県内宿泊客は同9.4%減の203千人泊と10カ月ぶりに前年を下回り、県外宿泊客は同25.8%増の481千人泊と4カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同78.0%減の3千人泊となり、3カ月連続して前年を下回っている。

2019年7月との比較では全体で▲24.7%と前月(▲25.9%)から大きな変化はありませんが、内訳では県外客(▲33.6%→▲18.8%)が減少幅を縮小させた一方、県内客(15.3%→▲19.6%)は減少に転じており、月半ばの豪雨被害(旅行自粛・ボランティア来訪)が影響したものとされます。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(以下も同じ)

延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2022年5月	6月	7月
宮城県	724	689	696
うち県内客	247	254	203
うち県外客	472	422	481
うち外国人	5	3	3
全国	36,740	34,472	39,824
うち外国人	674	636	696

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
宮城県	77.1	47.9	11.3
うち県内客	60.6	48.1	▲ 9.4
うち県外客	96.8	47.0	25.8
うち外国人	▲ 17.0	▲ 36.0	▲ 78.0
全国	79.4	75.9	33.2
うち外国人	2.8倍	2.6倍	▲ 7.3

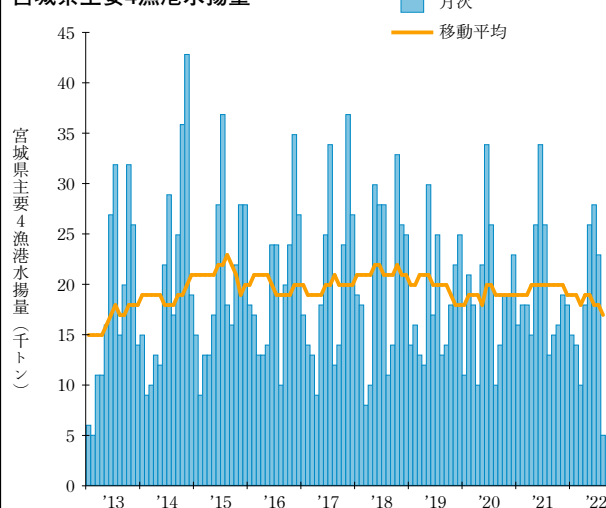
水産動向

8月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚げは、数量が前年同月比60.2%減の5千トン、金額が同16.8%減の29億円となり、数量は3カ月連続して前年を下回っており、金額は5カ月ぶりに前年を下回った。

魚種別にみると、数量、金額ともカツオなどが減少した。

漁港別にみると、数量は女川が前年を上回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を下回った。金額は塩釜、女川が前年を上回ったが、石巻、気仙沼が前年を下回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



出典：宮城県農林水産部「水揚げ概要」(以下も同じ)

主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2022年6月	7月	8月
合計	▲ 18.4	▲ 12.0	▲ 60.2
塩釜	▲ 28.7	31.5	▲ 24.2
石巻	11.8	13.6	▲ 57.9
気仙沼	▲ 51.4	▲ 43.7	▲ 67.8
女川	▲ 23.1	58.4	2.6倍

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2022年6月	7月	8月
合計	11.6	20.2	▲ 16.8
塩釜	83.6	60.5	34.3
石巻	37.3	34.3	▲ 35.7
気仙沼	▲ 34.4	▲ 26.3	▲ 28.7
女川	29.4	75.7	2.4倍

貿易動向

8月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比41.5%増の294億円、輸入が同41.4%増の1,039億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから18カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は液化天然ガスが増加したことなどから16カ月連続して前年を上回っている。

ウクライナ侵攻から半年が経過、この間の県の対ロシア貿易額（3～8月累計）は輸出額が63.2%減の一方、輸入額は6.6%増となっています。魚介類は数量増、液化天然ガス（LNG）は量が微減ながら価格上昇により増えています。

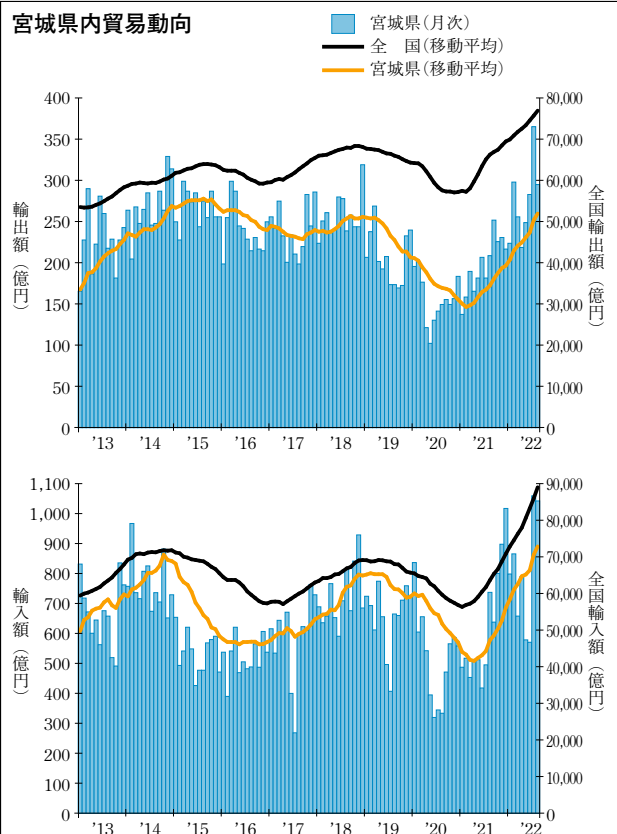


輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2022年6月	7月	8月
宮城県	輸出	36.7	2.0倍	41.5
	輸入	36.7	2.1倍	41.4
全 国	輸出	19.3	19.0	22.1
	輸入	46.2	47.2	49.9

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

8月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.4%上昇の103.3となり14カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

8月の輸入物価指数（円ベース）は前年比42.5%の上昇で資源高と円安を背景に国内でも価格転嫁が進んでいます。仙台市の物価上昇率（生鮮食品を除く総合：3.4%）は消費税率引上げによる影響を除くと実に40年7カ月ぶりの伸びとなっています。

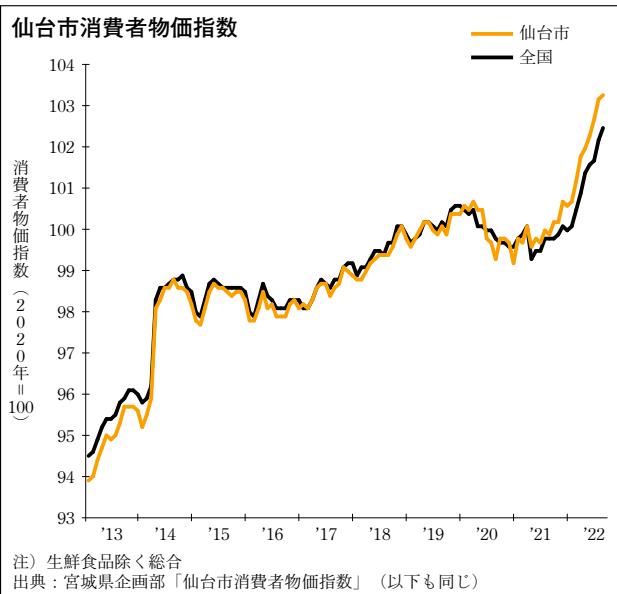


消費者物価指数(費目別)

(前年比、%)

	2022年6月	7月	8月
生鮮食品を除く食料	4.3	4.5	4.7
住居	0.5	1.3	1.5
光熱・水道	14.8	14.7	14.8
家具・家事用品	3.4	4.3	5.1
被服および履物	2.6	3.9	3.8
保健医療	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1
交通・通信	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3
教育	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
教養娯楽	2.4	1.7	1.9
諸雑費	0.9	1.3	1.6

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合

出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(前年比、%)

	2022年6月	7月	8月
仙台市	3.0	3.2	3.4
全国	2.2	2.4	2.8

雇用動向

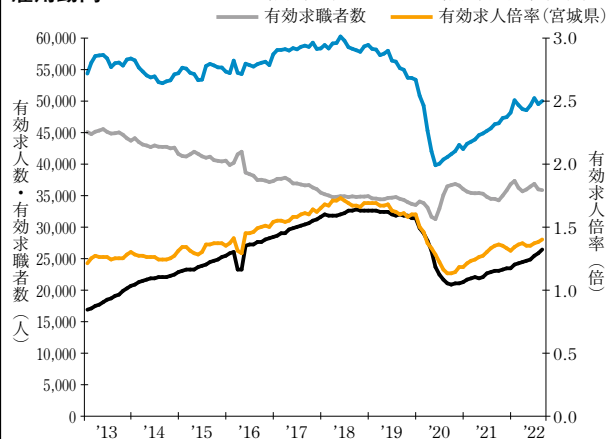
雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

8月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.02ポイント上昇の1.40倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて宿泊業・飲食サービス業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、大和（1.68倍）、築館（1.60倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.74倍）、塩釜（0.80倍）などでは1倍を下回っている。

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2022年6月	7月	8月
気仙沼	1.28	1.29	1.37
石巻	1.39	1.49	1.45
塩釜	0.76	0.77	0.80
仙台	1.43	1.51	1.58
大和	1.41	1.47	1.68
古川	1.07	1.13	1.16
築館	1.38	1.54	1.60
迫	0.88	0.90	0.98
大河原	0.64	0.71	0.74
白石	1.05	1.13	1.17

有効求人倍率等

（倍、％）

	2022年6月	7月	8月
有効求人倍率(宮城県)	1.37	1.38	1.40
(全国)	1.27	1.29	1.32
新規求人数(前年比)(宮城県)	8.3	0.6	15.1

注）有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

倒産動向

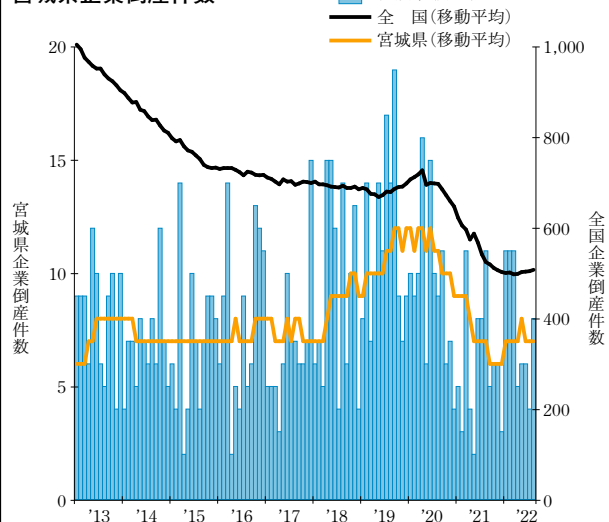
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比27.3％減の8件、負債額では同5.4倍の33億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、サービス業他が各2件などとなっている。

主因別では、販売不振が5件などとなっている。

地域別では、仙台市が3件、石巻市が2件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：株式会社東証エリサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

		2022年6月	7月	8月
宮城県	件数	6	4	8
	負債額	201	868	3,258
全国	件数	546	494	492
	負債額	1,232,583	84,570	111,428

企業倒産件数・負債額

（前年比、％）

		2022年6月	7月	8月
宮城県	件数	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 27.3
	負債額	▲ 59.0	▲ 92.3	5.4倍
全国	件数	0.9	3.8	5.6
	負債額	18.0倍	18.3	22.5

人口動向

9月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万530人減の228万545人となり、17カ月連続して前年を下回っている。

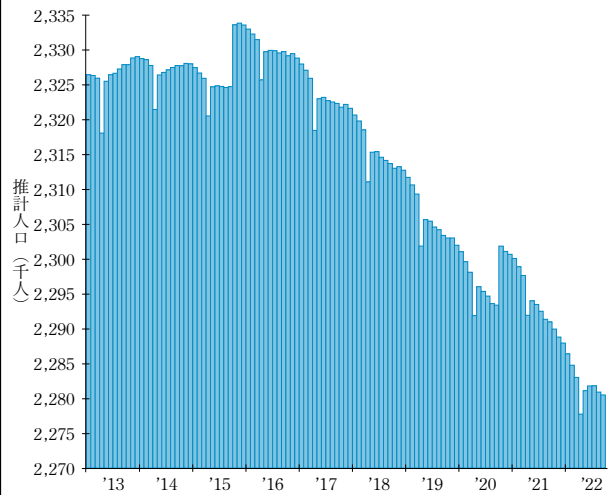
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万3,486人減、社会増減は2,956人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（2,016人増）、名取市（120人増）など4市町、減少したのは石巻市（1,882人減）、登米市（1,338人減）など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万6,308人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万2,650人増）、名取市（5,210人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万4,055人減）、気仙沼市（1万4,321人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2022年7月	8月	9月
総人口	2,281,863	2,280,955	2,280,545
自然増減	▲ 939	▲ 830	▲ 1,091
社会増減	961	▲ 78	681

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2021年9月 ②	2022年9月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①		2011年3月 ①	2021年9月 ②	2022年9月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①
宮 城 県	2,346,853	2,291,075	2,280,545	▲ 10,530	▲ 66,308	村 田 町	11,939	10,512	10,329	▲ 183	▲ 1,610
仙 台 市	1,046,737	1,097,371	1,099,387	2,016	52,650	柴 田 町	39,243	38,069	37,711	▲ 358	▲ 1,532
石 巻 市	160,394	138,221	136,339	▲ 1,882	▲ 24,055	川 崎 町	9,919	8,218	8,066	▲ 152	▲ 1,853
塩 釜 市	56,221	51,790	51,299	▲ 491	▲ 4,922	丸 森 町	15,362	11,901	11,573	▲ 328	▲ 3,789
気仙沼市	73,154	59,989	58,833	▲ 1,156	▲ 14,321	亘 理 町	34,795	33,084	32,968	▲ 116	▲ 1,827
白 石 市	37,273	32,258	31,732	▲ 526	▲ 5,541	山 元 町	16,608	11,941	11,764	▲ 177	▲ 4,844
名 取 市	73,603	78,693	78,813	120	5,210	松 島 町	15,014	13,141	12,983	▲ 158	▲ 2,031
角 田 市	31,188	27,498	27,098	▲ 400	▲ 4,090	七ヶ浜町	20,353	17,933	17,687	▲ 246	▲ 2,666
多賀城市	62,990	62,642	62,577	▲ 65	▲ 413	利 府 町	34,279	35,231	35,174	▲ 57	895
岩 沼 市	44,160	44,004	43,854	▲ 150	▲ 306	大 和 町	25,366	28,739	28,766	27	3,400
登 米 市	83,691	75,041	73,703	▲ 1,338	▲ 9,988	大 郷 町	8,871	7,726	7,643	▲ 83	▲ 1,228
栗 原 市	74,474	63,439	62,252	▲ 1,187	▲ 12,222	大 衡 村	5,361	5,766	5,651	▲ 115	290
東松島市	42,840	38,934	38,559	▲ 375	▲ 4,281	色 麻 町	7,406	6,566	6,414	▲ 152	▲ 992
大 崎 市	134,950	126,122	124,815	▲ 1,307	▲ 10,135	加 美 町	25,421	21,537	21,186	▲ 351	▲ 4,235
富 谷 市	47,501	51,542	51,426	▲ 116	3,925	涌 谷 町	17,399	15,086	14,758	▲ 328	▲ 2,641
蔵 王 町	12,847	11,231	11,056	▲ 175	▲ 1,791	美 里 町	25,055	23,686	23,329	▲ 357	▲ 1,726
七ヶ宿町	1,664	1,231	1,216	▲ 15	▲ 448	女 川 町	9,932	6,338	6,181	▲ 157	▲ 3,751
大河原町	23,465	23,587	23,589	2	124	南三陸町	17,378	12,008	11,814	▲ 194	▲ 5,564

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

統計トピックス

宮城県の地価動向（2022年基準地価）

1. 2022 年基準地価の概要

2022 年の宮城県の基準地価（変動率）（図表 1）は、商業地が前年比+2.7%、住宅地が同+1.3%となり、ともに10年連続して上昇した。上昇幅も、住宅地では前年比1.0%ポイント、商業地では同1.1%ポイントとともに拡大しており、前年に新型コロナウイルス感染症による影響により緩慢なものとなった上昇ペースは再び加速している。

地域別に上昇（下落）幅をみると、仙台市は上昇幅が商業地では2.0%ポイント、住宅地では2.3%ポイント拡大、仙台市周辺市町村は上昇幅が商業地では1.0%ポイント、住宅地では2.3%ポイント拡大、その他の市町では下落幅が商業地では0.3%ポイント、住宅地では0.2%ポイント縮小した。

図表1 宮城県の基準地価（変動率）の推移（%、（ ）内は1983年=100とした地価指数）

	商 業 地				住 宅 地			
	宮 城 県	仙 台 市	仙台市周辺市町村	その他の市町	宮 城 県	仙 台 市	仙台市周辺市町村	その他の市町
2014年	2.0 (54.5)	4.0	1.8	▲0.3	1.2 (82.2)	4.2	2.5	0.0
2015年	2.1 (55.6)	4.9	1.6	▲0.5	0.6 (82.7)	3.6	1.5	▲0.5
2016年	3.4 (57.5)	7.6	1.4	▲1.1	0.6 (83.2)	4.5	1.4	▲0.9
2017年	4.0 (59.8)	8.7	2.1	▲0.8	0.8 (83.9)	5.2	2.0	▲1.0
2018年	4.7 (62.7)	9.9	2.4	▲0.9	0.9 (84.7)	5.7	2.6	▲1.2
2019年	4.9 (65.7)	10.5	3.1	▲0.9	0.9 (85.4)	6.0	3.2	▲1.4
2020年	3.0 (67.7)	6.9	2.8	▲1.5	0.1 (85.5)	3.7	2.2	▲1.6
2021年	1.6 (68.8)	3.7	2.5	▲1.3	0.3 (85.8)	3.6	2.4	▲1.4
2022年	2.7 (70.6)	5.7	3.5	▲1.0	1.3 (86.9)	5.9	4.7	▲1.2
ピーク（注）比	▲57.6	▲54.7			▲35.7	▲24.2		

注. 宮城県の地価指数（1983年=100）のピーク（1991年）は商業地が166.4、住宅地が135.1

資料：宮城県「令和4年度宮城県地価調査について」（以下、特に断りのない限り同じ）

＜参考＞ 宮城県の上昇・横ばい・下落地点数の推移

（地点）

			商 業 地			住 宅 地		
			2020年	2021年	2022年	2020年	2021年	2022年
地 域	仙 台 市	上 昇	46	41	45	51	56	60
		横ばい	0	2	0	5	2	1
		下 落	0	2	1	2	1	0
		計	46	45	46	58	59	61
	仙 台 市 周辺市町村	上 昇	10	9	10	27	25	29
		横ばい	2	3	2	4	5	0
		下 落	3	3	3	8	8	8
		計	15	15	15	39	38	37
	そ の 他 沿岸部市町	上 昇	1	0	0	3	3	6
		横ばい	3	3	7	4	7	7
		下 落	11	11	8	52	44	44
		計	15	14	15	59	54	57
	そ の 他 内陸部市町	上 昇	1	0	2	10	12	13
		横ばい	5	5	6	7	7	10
		下 落	18	17	16	89	86	85
		計	24	22	24	106	105	108
全 県		上 昇	58	50	57	91	96	108
		横ばい	10	13	15	20	21	18
		下 落	32	33	28	151	139	137
		合 計	100	96	100	262	256	263

注1. 上記調査地点数は継続調査地点数

注2. 仙台市周辺市町村とは塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町および大衡村の9市町村。その他沿岸部市町とは石巻市、気仙沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、女川町および南三陸町の8市町、その他内陸部市町とは仙台市、仙台市周辺市町村、その他沿岸部市町以外の17市町

2. 地域別の動向

地価変動率の地域別寄与度をみると、商業地（図表2）ではコロナ・ショック以降、前々年、前年と縮小していた仙台市が再び拡大に転じている。東北唯一の政令指定都市かつ全国有数の支店経済都市でオフィスや商業施設の集積が進む仙台市の動きは県全体の商業地の動向を左右してきたが、その構造は東日本大震災やコロナ・ショックを経ても変わりなく、「一強」である仙台市の寄与度（+2.56%）が突出し、周辺部（+0.52%）、（その他の）沿岸部（▲0.12%）、（その他の）内陸部（▲0.28%）などの動きをかき消している。

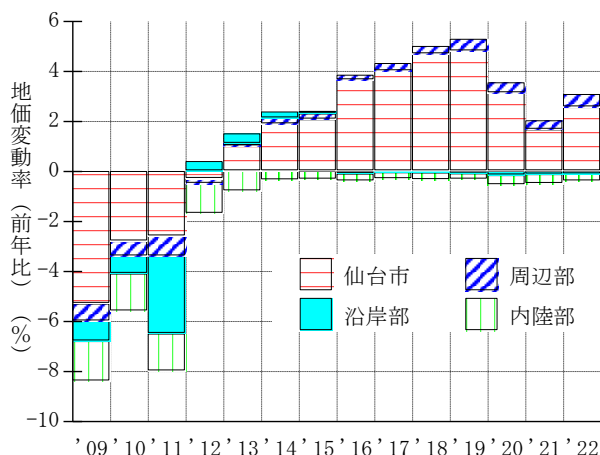
一方、住宅地の地域別寄与度（図表3）をみると、商業地同様に仙台市が最も大きいものの近年では周辺部の割合も高まってきており、2022年では+0.66%と仙台市（+1.35%）の半分程度まで拡大するなど、県全体の住宅地への影響を増してきている。半面、沿岸部（▲0.22%）や内陸部（▲0.55%）では下落の寄与度が高まっており、特に内陸部では下げ止まりがみられない状況が続いている。

市町村別の変動率（図表4）をみると、商業地では継続地点のある27市町のうち上昇が7

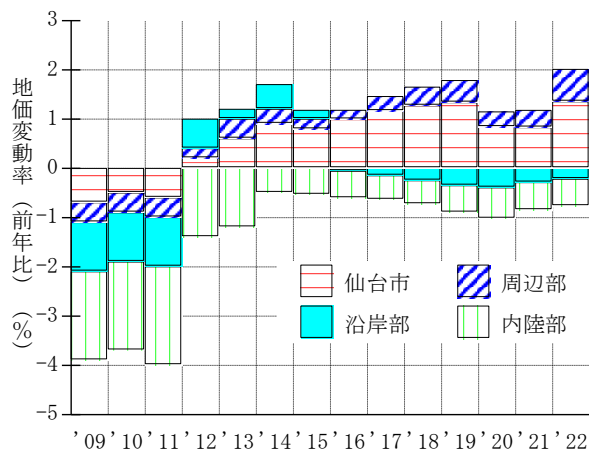
市町、横ばいが7市町、下落が13市町、住宅地では35市町村のうち上昇が12市町、横ばいが1町、下落が22市町村となっている。

商業地では名取市（9.4%）、住宅地では大和町（8.8%）が突出しており、いずれも上位を仙台市および周辺市町で占めているが、住宅地では大河原町（2.8%）、亘理町（1.7%）、丸森町（0.6%）、白石市（0.5%）など県南4市町が上昇しており、下落基調の沿岸部・内陸部内においてもバラツキがみられている。

図表2 地価変動率（商業地）の地域別寄与度



図表3 地価変動率（住宅地）の地域別寄与度



図表4 市町村別の変動率（2022年）

市 町 村	商業地	順位	住宅地	順位	市 町 村	商業地	順位	住宅地	順位
仙 台 市	5.7	2	5.9	5	柴 田 町	0.0	8	0.0	13
石 巻 市	▲0.6	16	▲1.4	24	川 崎 町	—	—	▲5.5	35
塩 釜 市	▲0.8	17	▲0.5	16	丸 森 町	▲2.1	24	0.6	11
気仙沼市	▲2.2	26	▲2.5	32	亘 理 町	0.0	8	1.7	9
白 石 市	0.0	8	0.5	12	山 元 町	—	—	▲0.7	18
名 取 市	9.4	1	7.9	2	松 島 町	▲1.8	22	▲0.5	16
角 田 市	0.0	8	▲1.5	25	七ヶ浜町	—	—	▲1.0	21
多賀城市	1.7	7	3.5	7	利 府 町	3.0	5	5.4	6
岩 沼 市	5.0	3	6.2	4	大 和 町	0.0	8	8.8	1
登 米 市	▲1.4	19	▲1.8	27	大 郷 町	—	—	▲0.8	19
栗 原 市	▲1.7	21	▲2.0	30	大 衡 村	—	—	▲0.2	14
東松島市	▲0.1	15	1.7	9	色 麻 町	—	—	▲2.9	33
大 崎 市	▲1.5	20	▲0.3	15	加 美 町	▲2.1	24	▲2.0	30
富 谷 市	3.7	4	7.0	3	涌 谷 町	▲1.8	22	▲1.2	22
蔵 王 町	▲3.3	27	▲3.9	34	美 里 町	—	—	▲1.3	23
七ヶ宿町	—	—	▲1.9	28	女 川 町	0.0	8	▲0.9	20
大河原町	2.5	6	2.8	8	南三陸町	0.0	8	▲1.9	28
村 田 町	▲1.2	18	▲1.5	25					

注：網掛けは仙台市周辺市町村、ゴシックはその他沿岸部市町

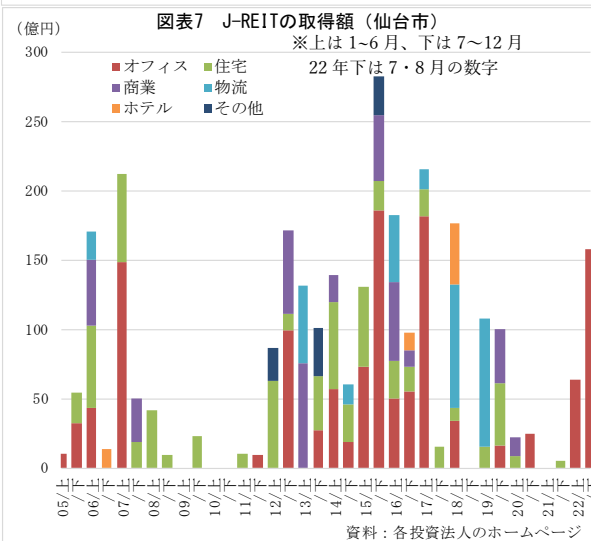
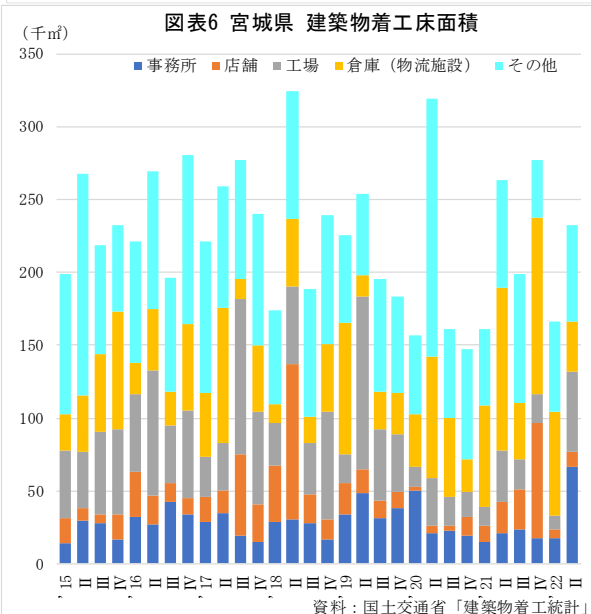
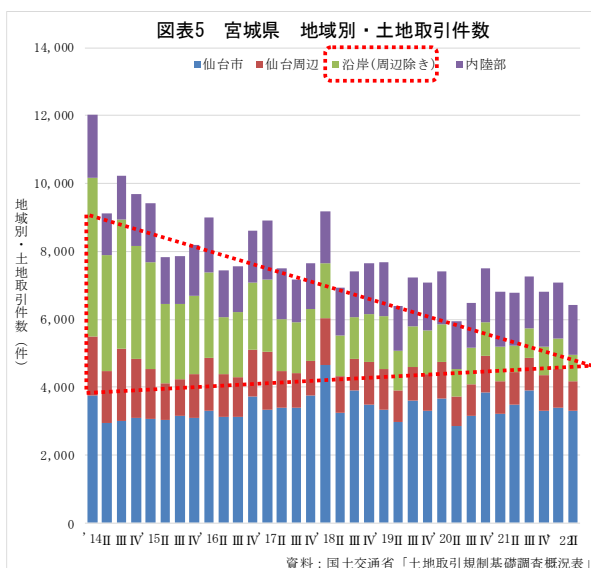
3. 土地・建設投資の状況

地価形成の主因である不動産投資の動向であるが、地域別の土地取引件数（図表5）をみると近年では沿岸部の需要減退が顕著であり、県全体の減少部分の太宗を占めている。東日本大震災の復旧事業の終息時期とコロナ・ショックが重なったこともあるが、需要が先食いされた被災地沿岸部では公共投資は言わずもがな、新たな民間設備・住宅投資が振るわず、低調なものとなっている。その他では、コロナ・ショックによる様子見の動きはあったものの、全体として需要は底堅く推移している。

また、建築物着工（民間非居住）床面積（図表6）をみると、用途別では倉庫（物流施設）がコロナ禍での非接触需要の追い風も受けたEコマース拡大などを背景に投資需要が活発化する一方、事務所や店舗、ホテルや介護施設を含む「その他」の部門では単発の超大型物件を除くと水準はやや低位なものとなっている。東日本大震災以降、被災地の設備復旧から人口集中の進む仙台圏への経済集積など切れ目なく続いていた建設投資がコロナ・ショックにより一時中断され、感染終息後のサービス消費の回復程度や購買行動の変化などについて予見しづらい状況のもとで慎重な投資姿勢がうかがわれる。

概して、近年の民間設備投資はデジタル化や省人化、研究開発などに重心が移っており、有人・集客設備への投資需要は根強い感染不安や人口減少などを背景に総じて弱含みの状況となっている。なお、次項で取り上げるように、オフィス需要は大きな影響を受けていない。

また、仙台市でのJ-REIT取得額（図表7）をみると2015年をピークに流入ペースが鈍化しており、このところ徐々に動きがみられているものの、やや勢いを欠いている。投資の起爆剤として期待される「せんだい都心再構築プロジェクト」も不可抗力のコロナ禍に起因するとは言え、時間を要するほど環境変化に伴う事業リスクが高まるため、早期の進捗が望まれる。



4. コロナ・ショックと商業地

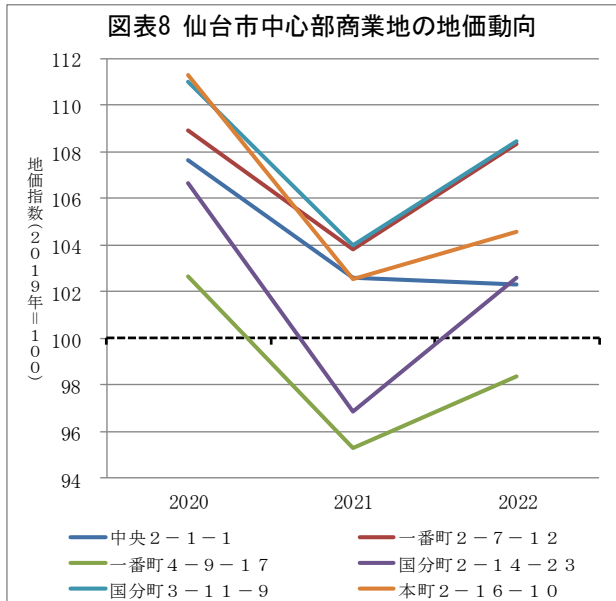
コロナ・ショックは一般的に行動制限や経済活動の自粛、テレワークの促進などを通じて繁華街やオフィス街などおもに商業地の地価にとって強い下押しとなったが、県内で当該性質を有する商業地（仙台市青葉区の6地点）についてその地価動向（図表8）をみると、2020年は感染症の影響を見極めようとする様子見や慣性の動きなどから上昇し、2021年には人流抑制や空き店舗など影響の長期化懸念などから下落したものの、2022年にはそれらの懸念も後退して再び上昇に転じており、コロナ・ショック直前（2019年）の水準を下回るのは6地点中1地点にとどまっており、その影響は限定的なものだったと言える。

新型コロナウイルス感染症の終息見通しの時期についてはなお不確実性が伴うものの、県内における新規陽性者と人流の関係（移動平均値；図表9）に注目すると、新規陽性者数増加による人流減少には徐々に下方硬直性がみられるようになってきている。直近の増加局面（第7波）は過去最大の陽性者数が報告されているにもかかわらず娯楽・商業施設の人流は¹ベースライン比で10%未満の減少にとどまるなど、感染症に対するリスク認識の変化などにより感染拡大が行動や経済活動に与える影響は徐々に低減している。

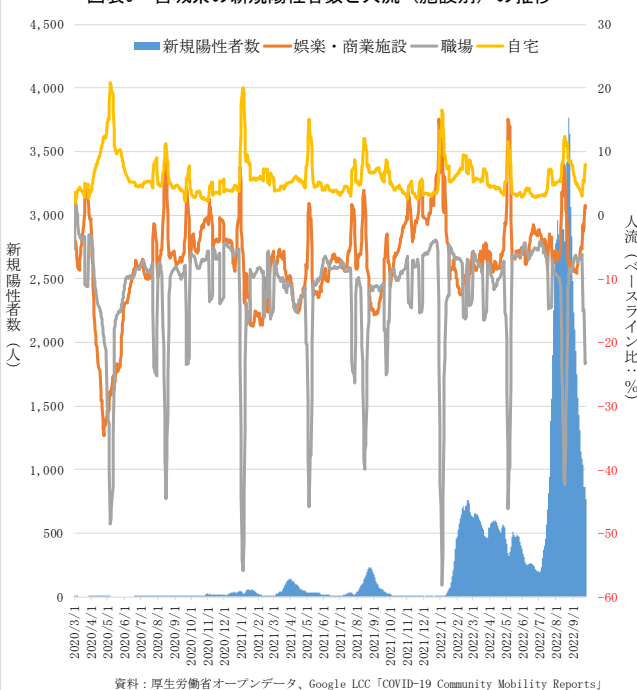
なお、「新しい生活様式」として企業に推奨されてきたテレワークの定着がオフィス需要減退につながる可能性が指摘されているが、職場の人流をみるかぎり、県内では広がり欠いている。

陽性者数や感染拡大のスピード、IT環境の整備状況、産業構造など県内における感染リスク・予防コストを鑑みると、今後も公衆衛生上の観点からテレワークが広がる可能性は低く、裏返せばオフィス需要が感染症の影響を受ける可能性もまた低いと言えるだろう。

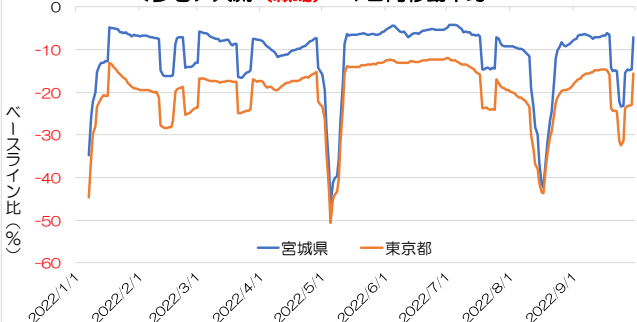
図表8 仙台市中心部商業地の地価動向



図表9 宮城県の新規陽性者数と人流（施設別）の推移



<参考>人流（職場）7日間移動平均



¹ 2020年1月3日～2月6日（5週間）の施設別訪問者の曜日別中央値

5. 住宅地の動向

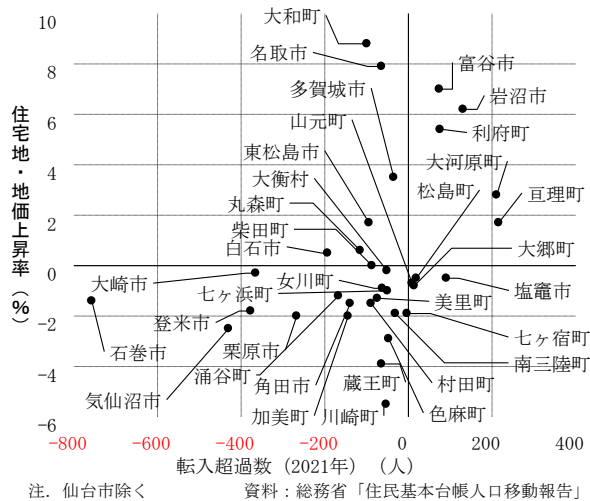
一方、住宅地の地価動向は一般に人口動態という変数に基づくより予見性の高いものとされる。しかし、市町村別の住宅地地価上昇率と転入超過（2021年）の動向（図表10）をみると、両者には概ね相応の正の相関関係がみられるものの、第2象限（転出超過・地価上昇）に大和町、名取市、多賀城市など社会減ながら高上昇率を誇る仙台市周辺市町村が属していることが注目される。

そこで、2021年の年齢別転入超過数（図表11）をみると名取市、岩沼市、富谷市、利府町などは進学・就職などに当たる年齢帯（15～24歳）では転出超過となっているものの、育児世帯（0～14・30～45歳）で転入超過となっており、仙台市から流出した育児世帯の住宅需要はコロナ禍においても変わりなく、仙台市周辺市町村の地価上昇につながっていると言える。

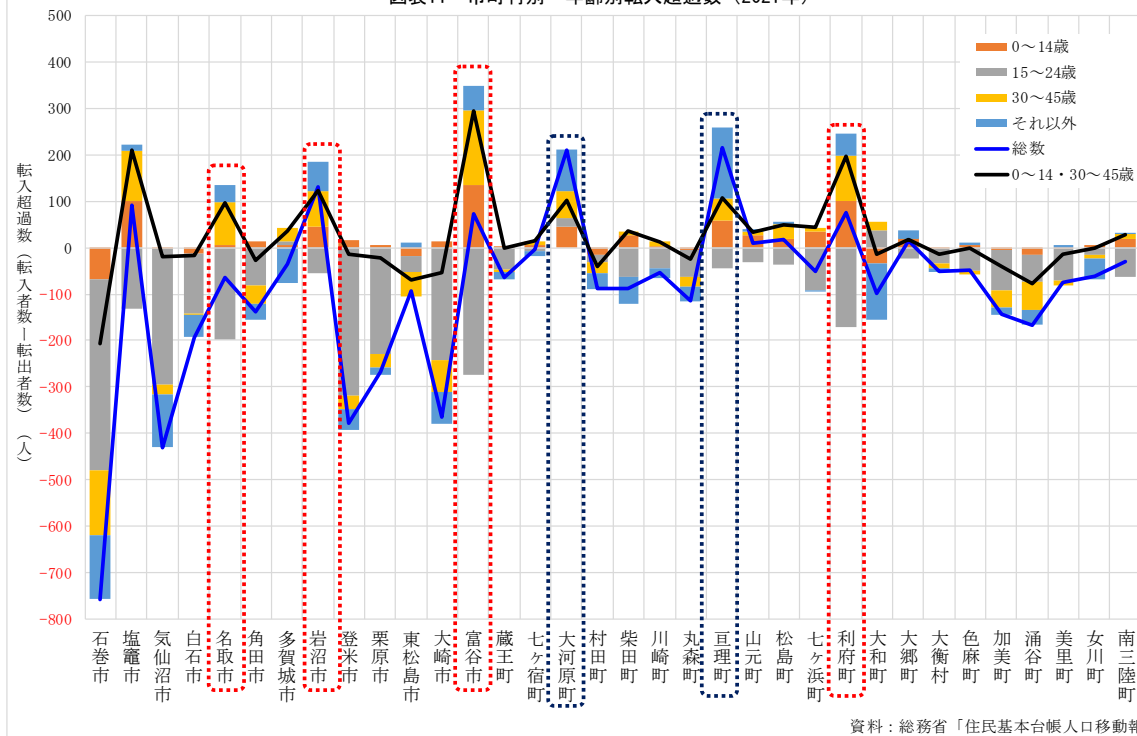
また、県全体として住宅地の地価も「仙台一強」の状態にあるとはいえ、大河原町や亘理町などでは幅広い世代で転入超過となっており、必ずしも仙台市内の育児世帯流出の受け皿とははならずとも、各市町村独自の取組みや魅力などが住宅需要や地価上昇に結びつくことを示している。

ただ、県内住宅地の地価動向をみるかぎりコロナ・ショック当初に期待された「地方の時代」の到来は兆候すらみられない。感染症の社会的終息により移住促進の機運は失われかねないが、追い風に頼らない環境整備等の地道で息の長い取組みにより「地方の時代」を少しずつ手繰り寄せるべきだろう。

図表10 市町村別 転入超過・住宅地地価上昇率



図表11 市町村別・年齢別転入超過数（2021年）



＜参考＞基準地価の都道府県別変動率

(%)

商 業 地						住 宅 地					
順位	2022年		順位	2021年		順位	2022年		順位	2021年	
1	福 岡 県	4.0	1	福 岡 県	2.7	1	沖 縄 県	2.7	1	沖 縄 県	1.6
2	宮 城 県	2.7	2	宮 城 県	1.6	2	福 岡 県	2.5	2	福 岡 県	1.5
3	愛 知 県	2.3	3	愛 知 県	1.0	3	北 海 道	1.8	3	北 海 道	0.3
4	千 葉 県	2.0	4	神 奈 川 県	0.8	4	東 京 都	1.5	3	宮 城 県	0.3
4	東 京 都	2.0	5	沖 縄 県	0.7	4	愛 知 県	1.5	3	石 川 県	0.3
6	神 奈 川 県	1.9	6	千 葉 県	0.4	6	宮 城 県	1.3	6	東 京 都	0.2
6	沖 縄 県	1.9	7	茨 城 県	▲0.2	7	千 葉 県	1.0	6	愛 知 県	0.2
8	大 阪 府	1.6	7	広 島 県	▲0.2	8	石 川 県	0.9	8	千 葉 県	0.0
9	京 都 府	1.4	9	埼 玉 県	▲0.3	9	埼 玉 県	0.8	8	大 分 県	0.0
10	埼 玉 県	1.0	9	東 京 都	▲0.3	9	神 奈 川 県	0.8	10	埼 玉 県	▲0.1
11	北 海 道	0.8	11	富 山 県	▲0.4	11	大 阪 府	0.4	11	神 奈 川 県	▲0.2
12	広 島 県	0.7	11	佐 賀 県	▲0.4	12	熊 本 県	0.2	11	大 阪 府	▲0.2
13	兵 庫 県	0.4	13	滋 賀 県	▲0.5	12	大 分 県	0.2	11	熊 本 県	▲0.2
14	茨 城 県	0.3	13	熊 本 県	▲0.5	14	佐 賀 県	0.1	14	佐 賀 県	▲0.3
15	岡 山 県	0.2	15	北 海 道	▲0.6	15	茨 城 県	0.0	15	福 島 県	▲0.5
16	富 山 県	0.1	15	京 都 府	▲0.6	16	兵 庫 県	▲0.1	15	茨 城 県	▲0.5
16	佐 賀 県	0.1	15	兵 庫 県	▲0.6	17	京 都 府	▲0.2	15	富 山 県	▲0.5
16	熊 本 県	0.1	18	福 島 県	▲0.7	18	広 島 県	▲0.3	15	宮 崎 県	▲0.5
19	滋 賀 県	0.0	18	岡 山 県	▲0.7	19	山 形 県	▲0.4	19	京 都 府	▲0.6
19	奈 良 県	0.0	20	山 口 県	▲0.8	19	富 山 県	▲0.4	19	山 口 県	▲0.6
21	石 川 県	▲0.3	20	長 崎 県	▲0.8	19	宮 崎 県	▲0.4	21	広 島 県	▲0.7
22	長 崎 県	▲0.4	22	群 馬 県	▲0.9	22	福 島 県	▲0.5	22	岩 手 県	▲0.8
23	福 島 県	▲0.5	22	大 阪 府	▲0.9	22	山 口 県	▲0.5	22	兵 庫 県	▲0.8
24	静 岡 県	▲0.6	24	栃 木 県	▲1.0	24	岩 手 県	▲0.6	22	高 知 県	▲0.8
24	山 口 県	▲0.6	24	香 川 県	▲1.0	25	栃 木 県	▲0.7	25	山 形 県	▲0.9
26	山 形 県	▲0.7	26	石 川 県	▲1.1	25	長 野 県	▲0.7	25	栃 木 県	▲0.9
27	栃 木 県	▲0.8	26	奈 良 県	▲1.1	25	岡 山 県	▲0.7	25	長 野 県	▲0.9
27	群 馬 県	▲0.8	28	青 森 県	▲1.2	25	高 知 県	▲0.7	28	香 川 県	▲1.0
27	三 重 県	▲0.8	28	山 梨 県	▲1.2	25	長 崎 県	▲0.7	28	長 崎 県	▲1.0
27	香 川 県	▲0.8	28	静 岡 県	▲1.2	30	香 川 県	▲0.8	30	青 森 県	▲1.1
27	大 分 県	▲0.8	28	和 歌 山 県	▲1.2	31	青 森 県	▲0.9	30	鳥 取 県	▲1.1
32	新 潟 県	▲0.9	28	高 知 県	▲1.2	31	静 岡 県	▲0.9	30	島 根 県	▲1.1
32	山 梨 県	▲0.9	28	大 分 県	▲1.2	31	滋 賀 県	▲0.9	30	岡 山 県	▲1.1
32	岐 阜 県	▲0.9	28	宮 崎 県	▲1.2	31	鳥 取 県	▲0.9	34	群 馬 県	▲1.2
32	和 歌 山 県	▲0.9	35	山 形 県	▲1.3	35	三 重 県	▲1.0	34	新 潟 県	▲1.2
32	宮 崎 県	▲0.9	35	新 潟 県	▲1.3	35	奈 良 県	▲1.0	34	静 岡 県	▲1.2
37	青 森 県	▲1.0	35	長 野 県	▲1.3	35	島 根 県	▲1.0	34	奈 良 県	▲1.2
37	長 野 県	▲1.0	35	島 根 県	▲1.3	38	秋 田 県	▲1.1	38	福 井 県	▲1.3
37	高 知 県	▲1.0	39	福 井 県	▲1.4	38	群 馬 県	▲1.1	38	山 梨 県	▲1.3
40	福 井 県	▲1.1	40	鳥 取 県	▲1.5	38	新 潟 県	▲1.1	38	滋 賀 県	▲1.3
40	島 根 県	▲1.1	41	三 重 県	▲1.6	38	和 歌 山 県	▲1.1	38	徳 島 県	▲1.3
42	秋 田 県	▲1.3	42	愛 媛 県	▲1.7	42	福 井 県	▲1.2	42	和 歌 山 県	▲1.4
42	鳥 取 県	▲1.3	43	秋 田 県	▲1.8	42	山 梨 県	▲1.2	42	鹿 児 島 県	▲1.4
44	愛 媛 県	▲1.5	43	徳 島 県	▲1.8	42	岐 阜 県	▲1.2	44	秋 田 県	▲1.6
44	鹿 児 島 県	▲1.5	43	鹿 児 島 県	▲1.8	42	徳 島 県	▲1.2	44	岐 阜 県	▲1.6
46	岩 手 県	▲1.7	46	岩 手 県	▲1.9	46	鹿 児 島 県	▲1.3	44	三 重 県	▲1.6
46	徳 島 県	▲1.7	46	岐 阜 県	▲1.9	47	愛 媛 県	▲1.5	44	愛 媛 県	▲1.6

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱 工 業 生 産 指 数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列	一致系列		宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
					宮城県	全国				宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北
2020年	2,260	1,002	99.5										- 6.6	- 6.5	- 10.4
2021年	2,248	1,011	100.4										8.0	10.1	5.6
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.1	- 3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4										- 7.6	- 6.5	- 9.6
2021年度	2,240	1,013	100.6										10.5	10.0	5.8
21年 4～6月	2,253	1,010	100.5				103.4	101.0	96.5	5.3	1.7	0.2	6.1	14.3	19.8
7～9月	2,251	1,011	100.6				108.4	105.2	94.7	4.8	4.2	- 1.9	21.2	18.8	5.4
10～12月	2,248	1,011	100.8				108.6	102.9	94.9	0.2	- 2.2	0.2	11.3	9.0	0.9
22年 1～3月	2,240	1,013	100.4				102.4	98.8	95.7	- 5.7	- 4.0	0.8	4.5	- 0.4	- 0.6
4～6月	2,241	1,019	100.6				106.9	101.0	93.1	4.4	2.2	- 2.7	3.8	0.0	- 3.7
2021年 8月	2,252	1,010	100.8	109.5	92.8	89.6	109.7	107.5	96.2	2.5	2.7	- 1.9	32.2	25.7	8.4
9月	2,251	1,011	100.8	106.5	91.1	88.0	108.4	103.5	89.9	- 1.2	- 3.7	- 6.5	16.4	13.6	- 2.5
10月	2,250	1,011	100.3	110.0	93.0	89.8	107.2	99.9	91.8	- 1.1	- 3.5	2.1	5.9	5.6	- 4.3
11月	2,249	1,011	101.1	113.2	96.5	88.4	109.1	103.9	96.4	1.8	4.0	5.0	15.1	10.9	4.8
12月	2,248	1,011	100.9	117.9	97.0	90.4	109.5	104.9	96.6	0.4	1.0	0.2	12.7	10.4	2.2
2022年 1月	2,246	1,011	100.6	112.6	96.3	91.6	103.4	100.6	94.3	- 5.6	- 4.1	- 2.4	4.0	- 0.1	- 0.8
2月	2,245	1,011	100.4	109.1	96.4	87.7	98.6	97.3	96.2	- 4.6	- 3.3	2.0	3.3	- 1.7	0.5
3月	2,240	1,013	100.3	117.0	97.0	87.3	105.3	98.6	96.5	6.8	1.3	0.3	6.2	0.5	- 1.7
4月	2,242	1,018	100.0	118.9	97.1	89.1	100.5	102.5	95.1	- 4.6	4.0	- 1.5	0.3	0.5	- 4.9
5月	2,242	1,019	100.8	120.9	95.9	88.4	105.0	95.6	88.0	4.5	- 6.7	- 7.5	9.8	3.0	- 3.1
6月	2,241	1,019	101.1	120.7	99.2	91.6	115.3	104.9	96.1	9.8	9.7	9.2	2.0	- 2.9	- 2.8
7月	2,240	1,019	100.3	123.3	100.1	95.5	109.8	106.2	96.9	- 4.8	1.2	0.8	1.5	1.6	- 2.0
8月	2,239	1,020	100.7		101.7				99.5			2.7			5.1
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2020年	14,451	44,789	815,340	- 17.9	- 15.9	- 9.9	- 12.0	- 6.5	- 9.6	- 25.8	- 27.9	- 10.4	- 10.7	- 15.9	- 10.2
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	- 10.8	- 13.8	- 8.1	- 7.6	- 7.0	- 7.1	- 16.6	- 23.8	- 9.4	- 4.8	- 12.6	- 7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
21年 4～6月	3,876	12,256	221,011	- 6.4	1.3	8.1	12.9	9.5	11.7	10.1	8.3	10.0	- 37.8	- 21.4	2.1
7～9月	4,492	13,271	224,663	22.9	13.7	7.2	13.9	11.9	14.7	15.3	5.8	7.2	53.7	38.8	- 0.3
10～12月	4,697	12,621	219,811	28.4	12.2	6.1	7.4	3.3	7.2	41.0	22.5	6.4	38.2	18.1	6.4
22年 1～3月	3,770	10,284	200,424	17.6	10.2	4.9	- 9.9	- 12.0	- 6.9	33.4	30.5	13.5	28.0	28.7	7.6
4～6月	4,096	12,237	217,968	5.7	- 0.2	- 1.4	- 9.3	- 9.6	- 8.9	7.0	10.1	2.4	23.4	9.1	2.7
2021年 8月	1,462	4,377	74,303	29.0	16.5	7.5	13.4	9.8	14.5	39.3	17.3	3.8	34.6	40.8	5.3
9月	1,595	4,484	73,178	21.0	12.3	4.3	20.3	11.5	14.9	11.3	4.4	12.8	43.9	35.3	- 14.9
10月	1,466	4,444	78,004	34.2	16.7	10.4	11.6	6.9	16.6	19.5	25.8	14.5	115.2	32.2	0.6
11月	1,650	4,246	73,414	13.6	5.1	3.7	- 1.2	3.0	5.5	23.7	11.0	1.4	15.0	2.3	6.5
12月	1,581	3,931	68,393	42.2	15.4	4.2	14.0	- 0.5	- 0.4	93.9	33.9	3.3	9.9	22.1	13.1
2022年 1月	1,370	3,488	59,690	34.1	22.0	2.1	- 15.3	- 8.1	- 5.6	80.9	56.1	16.6	40.3	38.1	- 4.9
2月	891	2,841	64,614	- 1.8	- 7.3	6.3	- 9.1	- 14.9	- 5.6	- 13.1	- 4.9	4.6	29.8	10.6	23.3
3月	1,509	3,955	76,120	18.2	16.0	6.0	- 4.2	- 12.5	- 9.4	32.7	42.4	18.6	21.9	35.9	6.0
4月	1,395	4,275	76,179	- 2.3	2.5	2.2	- 11.4	- 6.4	- 8.1	18.9	23.8	2.1	- 23.8	- 11.3	12.1
5月	1,504	4,046	67,193	28.5	9.1	- 4.3	- 11.2	- 11.0	- 6.9	18.1	22.5	3.5	114.4	52.4	- 8.5
6月	1,197	3,916	74,596	- 6.3	- 10.5	- 2.2	- 4.9	- 11.2	- 11.3	- 12.7	- 11.5	1.6	6.9	- 7.7	4.1
7月	1,585	4,258	72,981	10.5	- 3.4	- 5.4	- 14.3	- 18.8	- 14.1	47.6	23.7	1.5	- 3.7	- 1.2	- 4.0
8月	1,833	4,393	77,712	25.4	0.4	4.6	- 8.1	- 18.0	- 11.2	30.7	17.9	8.9	60.4	18.6	16.2
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2021年	3,869	17,186	142,867	- 25.0	- 25.7	- 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	- 5.6	11.4
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	- 32.9	- 35.6	- 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
21年 4～6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
7～9月	757	4,075	38,156	- 41.9	- 40.5	- 12.0	199	9,576	23.3	- 2.6	456	20,713	29.1	2.9
10～12月	746	2,671	25,160	- 29.5	- 46.6	- 15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
22年 1～3月	699	2,130	25,605	- 42.1	- 51.1	- 8.5	166	9,703	3.0	- 1.4	322	20,505	11.1	- 7.3
4～6月	1,106	5,591	49,296	- 4.7	- 8.0	- 4.4	233	12,747	- 11.8	9.1	597	28,669	22.9	9.9
2021年 8月	227	1,232	11,575	- 40.6	- 43.7	- 11.0	32	2,772	- 60.1	- 15.0	60	6,795	- 65.1	9.0
9月	217	1,339	12,682	- 54.2	- 48.7	- 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	- 9.9
10月	244	1,055	10,767	- 49.9	- 56.1	- 19.8	31	4,900	- 26.5	48.8	47	12,340	- 54.8	78.7
11月	262	939	7,534	- 25.3	- 47.2	- 14.5	107	3,412	46.2	10.4	170	6,602	24.1	2.6
12月	239	678	6,859	9.4	- 17.4	- 6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
2022年 1月	137	361	5,209	- 35.7	- 65.7	- 17.7	63	2,937	107.2	- 1.7	97	6,381	76.3	- 9.8
2月	160	446	5,897	- 54.6	- 56.6	- 9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	- 6.6
3月	402	1,324	14,499	- 37.5	- 42.0	- 4.3	20	3,306	- 79.8	- 12.3	45	6,830	- 74.8	- 5.5
4月	451	2,492	20,105	10.0	4.0	- 4.0	106	4,502	- 17.7	22.2	286	10,060	35.5	33.3
5月	357	1,317	12,672	- 14.0	- 24.0	- 10.3	48	3,706	- 11.4	- 7.0	91	9,029	- 12.6	- 12.2
6月	298	1,782	16,519	- 11.1	- 8.7	0.1	79	4,539	- 2.7	13.1	219	9,579	29.1	16.1
7月	259	1,404	12,924	- 17.4	- 6.7	- 7.0	58	4,637	- 35.3	32.6	109	11,110	- 28.1	52.2
8月	277	1,349	11,562	22.1	9.5	- 0.1	48	3,700	50.6	33.5	136	8,790	126.1	29.4
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア				家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）			
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国		
2020年		99.6	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8		
2021年		106.0	3,980	199,071	- 1.4	0.9	0.6	1.3	- 0.3	- 2.3	3.4	0.3	- 0.4	- 3.0		
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7		
2020年度		101.3	3,997	196,297	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7		
2021年度		106.0	3,973	199,978	- 0.6	1.9	1.1	2.4	- 1.0	- 4.7	5.1	2.2	- 2.9	- 4.3		
21年 4～6月	93.5	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	- 3.8	3.1	- 0.2	- 3.3	- 4.5		
7～9月	93.3	105.2	974	48,779	- 2.6	- 1.4	1.0	2.0	- 3.7	- 8.5	5.2	1.9	- 2.5	- 6.8		
10～12月	97.1	105.9	1,068	54,988	- 1.5	1.6	0.2	0.9	- 4.7	- 6.2	5.2	2.2	- 1.4	- 2.9		
22年 1～3月	94.5	105.4	962	48,856	- 0.7	1.9	0.3	1.8	2.1	0.1	6.9	4.9	- 4.3	- 2.9		
4～6月	96.8	104.3	971	49,786	0.2	5.1	2.9	3.5	- 0.2	0.5	5.8	2.7	- 2.3	- 2.1		
2021年 8月	92.3	109.7	326	16,078	- 4.9	- 4.8	- 2.2	- 1.2	- 12.5	- 18.3	4.7	0.4	- 9.9	- 14.0		
9月	93.0	106.7	307	15,564	- 3.2	- 0.7	0.3	1.1	- 3.8	- 3.3	5.5	3.2	2.1	- 3.2		
10月	96.1	104.2	327	16,518	- 0.8	1.3	- 0.4	- 0.2	4.9	1.9	5.6	4.6	0.5	- 0.003		
11月	97.6	109.9	333	17,078	- 2.0	1.8	- 0.4	- 1.0	- 10.1	- 10.6	4.3	1.1	- 3.0	- 4.0		
12月	97.7	103.7	409	21,392	- 1.5	1.7	1.1	3.8	- 7.3	- 8.3	5.6	1.2	- 1.8	- 4.3		
2022年 1月	94.9	107.4	340	16,767	- 0.6	3.0	1.1	2.9	3.6	- 1.7	6.3	5.7	- 3.5	- 2.6		
2月	92.9	105.2	293	15,036	- 2.1	0.5	- 1.4	0.6	- 7.1	- 0.8	9.2	4.5	- 10.1	- 4.1		
3月	95.8	103.6	330	17,053	0.6	2.1	1.0	1.7	7.7	2.6	5.4	4.6	- 0.4	- 2.2		
4月	96.3	96.0	319	16,242	0.2	4.6	3.0	2.7	- 1.2	1.4	6.1	3.1	- 0.2	- 1.5		
5月	97.0	109.9	326	16,809	0.5	9.1	2.7	3.5	- 3.5	- 3.3	6.7	1.7	- 5.1	- 3.9		
6月	97.1	106.8	327	16,735	- 0.003	1.9	3.0	4.2	4.2	3.5	4.8	3.4	- 1.1	- 0.7		
7月	96.4	98.8	346	17,704	1.7	3.3	3.3	3.4	- 6.1	- 3.3	8.2	6.8	- 1.6	- 2.2		
8月	95.4	105.2	331	16,777	1.4	4.3	4.0	5.2	- 6.3	- 1.7	8.0	5.4	- 1.2	- 1.1		
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省													

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2020年	72,836	281,233	3,804	- 11.5	- 12.1	- 11.5	6,571	331,654	- 39.9	- 44.3	131	20,345	- 76.7	- 82.4
2021年	67,239	262,570	3,670	- 7.7	- 6.6	- 3.5	6,432	314,969	- 2.1	- 5.0	59	4,212	- 55.1	- 79.3
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	- 9.2	- 8.5	- 7.6	5,822	280,240	- 45.0	- 51.0	38	3,579	- 93.3	- 96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	- 12.8	- 12.6	- 10.1	6,838	337,921	17.4	20.6	51	4,039	34.8	12.8
21年 4～6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
7～9月	14,852	58,589	829	- 18.5	- 19.9	- 16.4	1,699	83,310	2.1	3.4	22	1,612	211.1	127.2
10～12月	14,745	56,881	801	- 20.0	- 19.1	- 19.1	2,204	106,927	5.6	4.9	11	959	- 18.4	- 27.5
22年 1～3月	18,760	71,042	987	- 17.1	- 18.1	- 17.4	1,677	85,169	31.9	36.9	4	756	- 66.1	- 18.6
4～6月	14,079	54,138	723	- 6.2	- 10.3	- 14.5	2,111	104,846	67.7	67.7	12	1,842	- 13.6	158.8
2021年 8月	4,647	18,443	263	- 6.4	- 6.6	- 2.5	620	30,976	4.4	8.3	7	587	216.2	133.8
9月	4,718	18,361	257	- 34.3	- 36.2	- 34.3	453	22,427	- 21.6	- 21.4	2	274	- 18.2	21.4
10月	4,447	16,920	230	- 31.4	- 32.9	- 32.3	705	31,567	- 3.5	- 9.2	3	299	10.7	- 1.1
11月	5,256	21,097	291	- 15.6	- 13.1	- 13.5	738	36,358	- 1.1	- 2.1	4	341	- 30.8	- 27.7
12月	5,042	18,864	280	- 12.1	- 9.6	- 11.0	761	39,002	24.7	29.8	4	320	- 18.4	- 41.8
2022年 1月	4,922	18,191	272	- 20.0	- 17.4	- 16.0	625	28,436	70.3	64.5	1	220	- 79.5	- 52.0
2月	5,413	20,039	289	- 18.0	- 19.2	- 19.9	472	23,277	20.6	32.0	1	205	- 37.9	- 0.7
3月	8,425	32,812	426	- 14.8	- 17.8	- 16.4	579	33,456	13.0	22.6	2	331	- 57.6	25.0
4月	4,761	18,510	244	- 9.4	- 12.2	- 15.3	698	33,633	81.8	49.9	4	531	21.6	136.5
5月	4,294	16,158	211	- 5.8	- 14.0	- 19.1	724	36,740	77.1	79.4	5	674	- 17.0	178.4
6月	5,024	19,470	268	- 3.3	- 5.1	- 9.7	689	34,472	47.9	75.9	3	636	- 36.0	159.8
7月	5,571	21,738	288	1.5	- 0.2	- 6.9	696	39,824	11.3	33.2	3	696	- 78.0	- 7.3
8月	4,398	16,776	234	- 5.4	- 9.0	- 11.2								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2020年	192	2.8	1.94	1.78	1.95	1.26	1.17	1.18	100.0	- 1.2	100.0	100.0	- 0.1	- 0.2
2021年	195	2.8	2.10	1.99	2.02	1.30	1.26	1.13	104.6	4.6	100.0	99.8	0.0	- 0.2
2019年度	163	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.3	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.14	1.10	99.9	- 1.5	99.8	99.9	- 0.3	- 0.4
2021年度	191	2.8	2.16	2.04	2.08	1.33	1.30	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
21年 4～6月	200	2.9	2.09	2.02	2.05	1.28	1.25	1.11	103.6	4.6	99.7	99.4	- 0.6	- 0.6
7～9月	192	2.8	2.15	2.03	2.03	1.35	1.30	1.15	105.7	5.8	100.0	99.8	0.4	- 0.03
10～12月	188	2.7	2.21	2.07	2.10	1.33	1.30	1.17	108.2	8.6	100.5	100.0	0.9	0.4
22年 1～3月	186	2.7	2.23	2.10	2.18	1.36	1.36	1.21	110.4	9.3	101.2	100.5	1.4	0.6
4～6月	179	2.6	2.20	2.08	2.23	1.36	1.36	1.25	113.4	9.5	102.3	101.6	2.6	2.1
2021年 8月	192	2.8	2.17	1.99	2.00	1.35	1.30	1.15	105.6	5.7	99.9	99.8	0.6	0.0
9月	190	2.8	2.11	2.03	2.05	1.36	1.30	1.15	106.0	6.2	100.2	99.8	0.4	0.1
10月	184	2.7	2.26	2.06	2.03	1.35	1.30	1.16	107.7	8.2	100.2	99.9	0.4	0.1
11月	192	2.8	2.13	1.99	2.08	1.33	1.30	1.17	108.4	9.1	100.7	100.1	1.0	0.5
12月	187	2.7	2.25	2.17	2.19	1.31	1.31	1.17	108.4	8.6	100.6	100.0	1.4	0.5
2022年 1月	191	2.8	2.29	2.16	2.16	1.34	1.35	1.20	109.4	9.1	100.7	100.1	0.9	0.2
2月	188	2.7	2.25	2.08	2.21	1.36	1.36	1.21	110.3	9.4	101.2	100.5	1.5	0.6
3月	179	2.6	2.16	2.06	2.16	1.37	1.36	1.22	111.4	9.4	101.8	100.9	1.7	0.8
4月	176	2.5	2.13	2.04	2.19	1.35	1.36	1.23	113.1	9.8	102.0	101.4	2.5	2.1
5月	180	2.6	2.26	2.08	2.27	1.35	1.36	1.24	113.1	9.2	102.3	101.6	2.6	2.1
6月	180	2.6	2.20	2.13	2.24	1.37	1.37	1.27	114.1	9.4	102.7	101.7	3.0	2.2
7月	176	2.6	2.18	2.16	2.40	1.38	1.38	1.29	114.9	9.0	103.2	102.2	3.2	2.4
8月	175	2.5	2.33	2.22	2.32	1.40	1.41	1.32	115.1	9.0	103.3	102.5	3.4	2.8
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省			日 本 銀 行			総 務 省 ・ 宮 城 県					

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
2020年	229	4.5	- 25.4	1.1	8.9	22.1	476	- 0.9	1,859	- 24.8	6,188	- 21.5
2021年	234	2.0	- 4.5	- 2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
2020年度	231	1.8	- 25.0	- 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	- 24.1	5,562	- 29.9
2021年度	221	- 4.1	- 15.9	- 6.5	10.1	- 16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
21年 4～6月	75	11.7	6.1	9.8	- 3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
7～9月	54	7.6	18.7	- 16.1	38.7	- 42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
10～12月	52	- 14.1	- 19.9	- 12.1	- 9.6	- 25.3	134	- 11.5	671	37.6	2,707	58.6
22年 1～3月	39	- 24.3	- 46.7	- 13.5	6.9	- 48.3	67	- 3.6	775	60.1	2,314	59.2
4～6月	72	- 4.4	- 25.8	33.7	- 37.4	- 36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
2021年 8月	13	23.9	- 46.5	30.1	34.4	- 22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	- 82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
10月	16	- 15.2	39.3	- 16.0	- 4.8	- 48.5	41	- 14.8	225	50.7	798	41.4
11月	19	- 4.0	- 23.5	27.0	- 7.6	- 49.3	53	- 11.1	230	47.3	895	52.9
12月	18	- 21.8	- 34.0	- 33.2	- 19.2	41.0	40	- 8.3	216	18.6	1,014	81.9
2022年 1月	15	- 7.2	- 2.9	- 7.5	- 2.7	- 11.4	30	22.0	223	62.1	796	63.8
2月	14	- 18.0	- 77.7	1.3	- 20.5	- 42.5	17	- 21.8	297	88.3	863	67.2
3月	10	- 45.4	- 65.8	- 40.5	67.2	- 67.7	20	- 13.3	255	34.9	656	45.1
4月	18	16.8	- 26.4	63.0	82.9	- 42.5	28	11.4	218	31.8	787	55.6
5月	26	1.7	- 22.5	43.8	- 25.9	- 41.4	46	10.8	248	36.9	577	12.9
6月	28	- 18.4	- 28.7	11.8	- 51.4	- 23.1	82	11.6	282	36.7	569	36.7
7月	23	- 12.0	31.5	13.6	- 43.7	58.4	78	20.2	364	101.4	1,056	113.7
8月	5	- 60.2	- 24.2	- 57.9	- 67.8	155.2	29	- 16.8	294	41.5	1,039	41.4
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2020年	113	- 18.7	- 12.3	- 7.3	234	- 15.2	- 27.1	- 14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年	72	- 36.3	- 32.4	- 22.4	165	- 29.6	3.4	- 5.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	- 25.9	- 31.0	- 17.0	90	- 75.6	- 58.6	- 4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
2021年度	86	- 16.5	- 3.7	- 16.5	199	120.9	81.9	- 3.3	118,383	2.9	74,265	3.6
21年 4～6月	14	- 62.2	- 46.8	- 18.9	11	- 61.8	- 48.6	- 9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
7～9月	24	- 20.0	- 17.1	- 28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
10～12月	15	- 11.8	- 1.4	- 12.1	19	31.3	200.1	- 10.4	116,903	4.2	73,469	2.8
22年 1～3月	33	73.7	82.5	- 3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.9	74,265	3.6
4～6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,318	1.8	74,178	3.2
2021年 8月	11	22.2	- 12.9	- 30.1	6	- 70.6	- 2.2	25.6	114,874	2.8	71,840	2.1
9月	5	- 54.5	- 15.8	- 10.6	3	- 63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
10月	6	0.0	- 10.7	- 15.9	12	92.2	37.4	25.7	114,856	2.9	72,275	2.2
11月	6	- 14.3	13.0	- 10.4	4	- 36.3	204.6	- 7.8	114,337	2.3	72,392	1.8
12月	3	- 25.0	- 5.0	- 9.7	2	128.4	345.9	- 32.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2022年 1月	11	120.0	76.5	- 4.6	14	150.3	205.2	- 17.8	115,700	3.0	73,276	2.9
2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.8	73,550	3.3
3月	11	0.0	48.3	- 6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.9	74,265	3.6
4月	5	25.0	100.0	1.9	2	- 60.3	- 6.1	- 3.4	119,299	3.3	74,196	3.6
5月	6	200.0	57.1	11.0	23	2,520.9	370.4	- 48.2	117,213	1.1	74,089	3.4
6月	6	- 25.0	- 8.0	0.9	2	- 59.0	65.3	1,697.7	118,318	1.8	74,178	3.2
7月	4	- 50.0	20.0	3.8	9	- 92.3	- 67.0	18.3	117,710	1.3	74,881	3.9
8月	8	- 27.3	- 25.9	5.6	33	441.2	14.3	22.5	116,941	1.8	75,050	4.5
資料出所	㈱ 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2022年9月分)

宮 城 県		東 北	
10日	定禅寺ストリートジャズフェスティバルが開催された。開催は3年ぶり、感染拡大に伴い規模を縮小、86組480人が出演。来場者は11日までの2日間で約20万人。	8日	JA全農あおもりは2022年産米の概算金を公表した。資材価格上昇などから主力銘柄「まっしぐら」や「つがるロマン」を1等60㌔当たり1,300円引上げ。
16日	政府は2023年の先進7カ国首脳会議（G7サミット）に伴う科学技術相会合を仙台で開催すると決定した。次世代放射光施設（「ナノテラス」）完成などが決め手。	13日	東北財務局は2022年7～9月の東北の企業景気予測調査結果を公表した。全産業の業況判断指数（BSI）は前期比1.7ポイント低下の▲4.6と2期ぶりに悪化。
20日	県は2022年の基準地価（7月1日時点）を公表した。住宅地は前年比+1.3%、商業地は同+2.7%とともに10年連続の上昇。商業地の上昇率の都道府県順位は2位。	15日	東北経済産業局は7月の鉱工業生産指数を公表した。指数(106.2)は前月比1.2%上昇、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」とし3カ月ぶりの上方修正。
23日	仙台市は仙台駅西口の青葉通でにぎわい空間を創出する社会実験を開始した。約150メートルの車線を一部規制し芝生広場などを仮設、期間は10月10日まで。	16日	政府は福島国際研究教育機構を浪江町に立地することを決定した。機構の略称は「F-REI（エフレイ）」、2023年4月に設立し自治体・大学・研究機関などと連携。
28日	県知事は再生可能エネルギーを新設する事業者に課税する条例を制定する方針を表明した。法定外普通税とする方向で検討し、2024年4月導入の方針。	30日	東北電力は近冬の予備率（供給余力）の見通しを発表した。来年1月が3.4%、2月が4.1%と3%をわずかに上回る。11月末の被災発電所の復旧などが前提。
国 内		海 外	
15日	財務省は8月の貿易統計（速報）を公表した。貿易収支は2兆8,173億円の赤字となり1979年1月以降で過去最大、輸入額も過去最大を更新。	14日	欧州連合（EU）の欧州委員会は強制労働により生産された製品の輸入を禁止する法案を公表した。EU加盟国と欧州議会の同意で成立、成立後2年後に発効。
	全国銀行協会は全国銀行データ通信システムへのスマホ決済業者（資金移動業者）の加盟解禁を発表した。日銀口座開設を条件とし、早ければ2023年中の接続が可能。	22日	スイス国立銀行（中央銀行）は政策金利を▲0.25%から0.5%へと引上げた。約8年にわたるマイナス金利政策が終了、世界の主要中銀でマイナス金利は日本のみ。
20日	国土交通省は2022年の基準地価（7月1日時点）を公表した。全用途の全国平均は前年比+0.3%と3年ぶりに上昇、住宅地は同+0.1%と31年ぶりに上昇。	26日	経済協力開発機構（OECD）は2023年の世界の実質成長率を2.2%に下方修正した。各国のインフレ対応の利上げなどを背景に前回予測（6月）から0.6ポイント低下。
22日	政府・日銀は円買い・ドル売りの為替介入を実施した。1998年6月以来、24年3カ月ぶり。1ドル145円台の円相場は一時140円台まで上昇。	28日	イングランド銀行（中央銀行）は国債の無制限購入を実施すると発表した。英国債金利の急上昇を受け、残存期間20年超の国債を対象に10月14日まで実施。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～難路は続くよ、どこまでも～

10月1日、只見線が11年ぶりに全線復旧を果たしました。四季折々の幽玄美を車窓から望むローカル線の運転再開に地元はもちろん、学生時代に普通列車で京都まで往復した筋金入り“乗り鉄”の筆者の血も騒ぎます。ただ、被災前から輸送密度が低かった本線の復旧は一筋縄ではいかず、地元自治体が設備を保有する「上下分離方式」を採用しましたが、沿線の将来推計人口をみる限り、正念場はこれからです。「線路は続くよ、どこまでも」という無邪気な童謡の通り、物理的な災害復旧で線路をつなぐことは可能ですが、需要確保という難路も続きます。

(田口 庸友)



MIYAGI
150th ANNIVERSARY

宮城県は、明治5年(1872年)2月16日、旧仙台藩を中心とした「仙台県」から改称する形で成立し、令和4年(2022年)2月に150周年の節目を迎えます。